



平成25年5月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成25年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	25 頁
6. 損益計算書	37 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	41 頁
8. 株主資本等変動計算書	44 頁
9. 債務者区分による債権の状況	47 頁
10. リスク管理債権の状況	47 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	49 頁
12. 実質純資産	49 頁
13. 特別勘定の状況	50 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	55 頁

※76 頁以降に「平成25年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当事業年度末 (平成25年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	98.7	348,626	98.7	1,685	100.0	348,270	99.9
うち個人定期保険	1,266	97.3	329,005	98.8	1,243	98.2	329,009	100.0
個人年金保険	169	101.7	13,292	99.9	171	101.3	13,308	100.1
小計	1,855	99.0	361,919	98.7	1,857	100.1	361,579	99.9
団体保険	—	—	87,405	94.4	—	—	81,781	93.6
団体年金保険	—	—	9,269	84.3	—	—	8,609	92.9

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 主力商品の一つである「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(「Jタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません)

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	99.0	365,573	99.5	1,857	100.1	369,332	101.0
うちJタイプ	[18]	[338.3]	3,654	392.5	[38]	[207.7]	7,752	212.1

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	164	105.9	33,171	96.4	33,326	△ 155
うち個人定期保険	111	90.3	32,126	95.2	32,284	△ 158
個人年金保険	9	106.8	683	93.7	683	0
小計	174	105.9	33,854	96.4	34,009	△ 155
団体保険	—	—	52	60.1	52	
団体年金保険	—	—	0	346.5	0	

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	174	105.9	36,667	101.7	36,822	△ 155
うちJタイプ	[13]	[245.6]	2,813	300.1	2,813	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	175	106.5	34,886	105.2	35,030	△ 144
うち個人定期保険	112	100.9	33,748	105.0	33,895	△ 147
個人年金保険	8	91.4	674	98.6	674	0
小計	184	105.7	35,560	105.0	35,704	△ 144
団体保険	—	—	17	34.2	17	
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	184	105.7	39,925	108.9	40,069	△ 144
うちJタイプ	[21]	[158.4]	4,364	155.2	4,364	—

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	565,235	99.4	576,519	102.0
個人年金保険	58,284	102.9	60,229	103.3
合計	623,519	99.7	636,749	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,956	104.3	56,844	109.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	58,487	106.5	67,632	115.6
個人年金保険	4,821	66.8	4,028	83.6
合計	63,308	101.9	71,661	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,873	180.7	9,598	139.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	149	89.3	29,026	90.3	138	92.9	26,734	92.1
個人年金保険	4	84.0	444	87.7	4	93.9	396	89.3
合計	154	89.1	29,470	90.3	143	92.9	27,131	92.1
団体保険	—	—	44	23.4	—	—	2,569	5,738.5

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
個人保険	9.32	8.72
個人年金保険	4.21	3.81
合計	9.17	8.57
団体保険	4.60	7.57

(注) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考) 解約・失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
個人保険・個人年金保険	8.04	7.50

(5) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	7,202	100.4	7,245	100.6
資産運用収益	1,178	91.4	1,425	121.0
保険金等支払金	7,034	95.2	5,692	80.9
資産運用費用	498	92.7	547	110.0
経常利益	608	124.7	676	111.1
特別利益	2	15.5	0	15.1
特別損失	27	33.6	112	407.6
契約者配当準備金繰入額	141	99.5	142	100.1
当期純利益	189	118.1	288	152.3

(6) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月 31日)		当事業年度末 (平成25年 3月 31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	51,947	98.2	53,991	103.9
(増加資産)	△ 976	—	2,044	—

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		前事業年度末(平成24年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,682	348,520	—	122	13,039	87,397	14,722	436,040
	災害死亡	297	48,440	1	84	605	9,232	904	57,758
	その他の条件付死亡	1	30	—	—	15	220	17	250
生存保障		2	106	169	13,170	4	7	176	13,284
入院保障	災害入院	674	40	4	0	605	12	1,283	53
	疾病入院	661	40	4	0	—	—	665	40
	その他の条件付入院	324	21	3	0	5	0	332	21
障害保障		190	—	0	—	791	—	983	—
手術保障		644	—	4	—	—	—	648	—

(単位：千件、億円)

項目		当事業年度末(平成25年3月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,683	348,187	—	111	12,322	81,774	14,006	430,073
	災害死亡	275	44,702	1	79	591	8,537	868	53,318
	その他の条件付死亡	1	26	—	—	15	215	16	241
生存保障		1	83	171	13,196	4	7	178	13,287
入院保障	災害入院	653	40	3	0	577	11	1,235	52
	疾病入院	644	40	3	0	—	—	648	40
	その他の条件付入院	288	19	2	0	5	0	296	19
障害保障		176	—	0	—	748	—	925	—
手術保障		624	—	3	—	—	—	628	—

(単位：千件、億円)

項目	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	4,210	9,269	2	42	4,213	9,312

(単位：千件、億円)

項目	当事業年度末(平成25年3月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	3,988	8,609	2	41	3,991	8,651

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件数	金額	件数	金額
入院保障	163	41	159	39

(単位：千件、百万円)

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件数	金額	件数	金額
就業不能保障	12	457	10	190

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当を実施します。その結果、平成24年度の契約者配当準備金繰入額は14,202百万円となりました。

なお、契約者配当準備金繰入額14,202百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額19,436百万円の100分の73に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益が含まれています。

(2) 平成25年度に支払う契約者配当例示

平成25年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

- ① 個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ② 団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③ 団体年金保険
 - ・責任準備金に対して0.05%の配当を実施します。

○平成25年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成 20 年度	5 年	(887,800 円)	1,000 円
平成 18 年度	7 年	(981,000 円)	13,000 円
平成 15 年度	10年	(981,000 円)	16,000 円
平成 10 年度	15年	(890,400 円)	0 円
平成 5 年度	20年	(845,600 円)	0 円
昭和 63 年度	25年	(932,000 円)	116,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳加入、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

契約年度 (更新年度)	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]	
平成 22 年度	3 年	(636,000 円)	60,792 円
平成 20 年度	5 年	(636,000 円)	60,792 円
平成 18 年度	7 年	(660,000 円)	14,400 円
平成 15 年度	[満期] 10年	(660,000 円)	52,980 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

3. 契約年度が平成20年度、平成22年度のものは更新契約 (45歳で更新) を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成20年度	5 年	(331,030 円)	2,500 円	50,002,450 円
平成19年度	6 年	(331,030 円)	2,450 円	50,002,450 円
平成18年度	7 年	(344,370 円)	4,450 円	50,004,450 円
平成17年度	8 年	(344,370 円)	4,450 円	50,004,400 円
平成16年度	9 年	(344,370 円)	4,400 円	50,003,900 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当]		満期・死亡契約 [保険金+契約者配当]
平成20年度	5年	(32,200 円)	40 円	[死亡] 1,000,040 円
平成15年度	10年	(32,246 円)	60 円	[死亡] 1,000,250 円
平成10年度	15年	(27,323 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
平成5年度	20年	(21,168 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
昭和63年度	25年	(19,980 円)	0 円	[死亡] 1,000,000 円
昭和58年度	30年	—	—	[満期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額 [据置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

昭和63年度契約	1,000円	ないし 1,410円
平成5年度契約	450円	ないし 860円
平成10年度契約	300円	ないし 710円
平成15年度契約	50円	
平成18年度契約	0円	
平成20年度契約	0円	

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

平成15年度契約	50円	
平成18年度契約	0円	
平成20年度契約	200円	ないし 610円
平成22年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和58年度契約	1,250円	
昭和63年度契約	850円	
平成5年度契約	300円	
平成10年度契約	300円	(定期特約は 150円)
平成15年度契約	200円	(定期特約は 50円)
平成16~20年度契約	0円	

(ただし、配当回数 1~9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据置]

予定利率が2%以下の契約 …………… 1.50% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 …… 1.30% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 …………… 1.10% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据置]

その他の契約については、0とします。

[据置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据置]

消滅時配当率……………8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.99%	0.55%
国内株式	日経平均株価	10,083 円	12,397 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.21%	1.85%
外国株式	S & P 500 指数	1,408.47	1,569.19
為 替	円/ドル	82.19 円	94.05 円
	円/ユーロ	109.80 円	120.73 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、2,042 億円増加し 5 兆 3,778 億円（前事業年度末 5 兆 1,735 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国債を中心に公社債を増加させる一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託（その他の証券）を減少させ、資産運用リスクの削減を進めました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 56.5%（54.8%）、株式 4.3%（4.0%）、外国証券 17.0%（13.6%）、その他の証券 0.8%（2.6%）、貸付金 9.2%（10.9%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、854 億円（676 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,159 億円（1,043 億円）、売買目的有価証券運用益 160 億円（売買目的有価証券運用損 17 億円）、金融派生商品費用 187 億円（金融派生商品収益 8 億円）、その他運用費用 171 億円（156 億円）、有価証券評価損 94 億円（23 億円）等となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	217,975	4.2	250,448	4.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	262,459	5.1	181,978	3.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	16,868	0.3	15,233	0.3
有価証券	3,879,027	75.0	4,228,239	78.6
公社債	2,835,920	54.8	3,038,870	56.5
株式	206,791	4.0	232,744	4.3
外国証券	704,115	13.6	915,934	17.0
公社債	306,694	5.9	423,644	7.9
株式等	397,420	7.7	492,289	9.2
その他の証券	132,199	2.6	40,690	0.8
貸付金	561,732	10.9	493,868	9.2
保険約款貸付	83,250	1.6	81,020	1.5
一般貸付	478,481	9.2	412,848	7.7
不動産	130,378	2.5	127,943	2.4
繰延税金資産	52,864	1.0	22,838	0.4
その他	58,528	1.1	62,663	1.2
貸倒引当金	△ 6,245	△ 0.1	△ 5,372	△ 0.1
合計	5,173,590	100.0	5,377,841	100.0
うち外貨建資産	479,269	9.3	700,867	13.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 321,080
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	87,622	△ 80,481
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 9,472	△ 1,635
有価証券	299,014	349,212
公社債	385,596	202,950
株式	△ 16,603	25,953
外国証券	31,768	211,818
公社債	36,000	116,950
株式等	△ 4,231	94,868
その他の証券	△ 101,746	△ 91,509
貸付金	△ 103,553	△ 67,863
保険約款貸付	△ 3,071	△ 2,230
一般貸付	△ 100,482	△ 65,632
不動産	△ 4,515	△ 2,435
繰延税金資産	△ 34,339	△ 30,025
その他	△ 11,441	4,134
貸倒引当金	1,278	872
合計	△ 96,485	204,251
うち外貨建資産	34,112	221,598

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	104,375	115,937
預貯金利息	1,468	1,520
有価証券利息・配当金	77,346	90,711
貸付金利息	14,349	13,139
不動産賃貸料	7,109	6,848
その他利息配当金	4,101	3,717
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	79	116
売買目的有価証券運用益	—	16,091
有価証券売却益	8,020	4,969
国債等債券売却益	313	—
株式等売却益	1,799	258
外国証券売却益	5,906	4,711
その他	—	—
有価証券償還益	469	—
金融派生商品収益	837	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	501	854
その他運用収益	3,189	2,312
合計	117,473	140,281

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
支払利息	18	13
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1,722	—
有価証券売却損	21,601	2,115
国債等債券売却損	6	1,060
株式等売却損	9,753	253
外国証券売却損	11,149	802
その他	691	—
有価証券評価損	2,318	9,440
国債等債券評価損	13	6
株式等評価損	623	4,078
外国証券評価損	360	1,867
その他	1,321	3,488
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	18,730
為替差損	5,513	4,813
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586
その他運用費用	15,638	17,100
合計	49,824	54,799

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
合計	67,649	85,481

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	837	△ 18,203
株式関連	0	—
債券関連	—	—
その他	—	△ 526
合計	837	△ 18,730

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現預金・コールローン	0.08	0.11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.40	0.40
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.33	0.84
有価証券	1.22	1.72
公社債	1.43	1.42
株式	1.56	1.34
外国証券	1.99	3.61
その他の証券	△ 4.71	△ 3.46
貸付金	2.40	2.63
うち 一般貸付	2.14	2.40
不動産	1.86	2.08
一般勘定計	1.30	1.65
うち 株式以外	1.29	1.66
うち 海外投融資	1.83	3.28

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現預金・コールローン	216,687	178,328
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	312,277	282,483
商品有価証券	—	—
金銭の信託	24,665	14,957
有価証券	3,751,556	3,908,721
公社債	2,669,633	2,892,196
株式	183,972	172,152
外国証券	700,375	753,398
その他の証券	197,576	90,974
貸付金	621,754	534,997
うち 一般貸付	537,568	453,628
不動産	132,639	128,989
一般勘定計	5,203,525	5,167,858
うち 株式以外	5,019,552	4,995,706
うち 海外投融資	774,703	838,261

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	71,964	1,495	86,054	13,887
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	71,964	1,495	86,054	13,887
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,532,821	2,630,291	97,469	117,156	19,687
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	3,758,784	3,884,465	125,680	145,461	19,781
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

- 注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券(合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く)について記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	—
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	—
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—

- 注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券(合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く)について記載しています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成24年3月31日）			当事業年度末（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	781,175	804,096	22,920	740,569	790,223	49,654
公社債	781,175	804,096	22,920	740,569	790,223	49,654
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	87,431	87,407	△ 23	—	—	—
公社債	87,431	87,407	△ 23	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成24年3月31日）			当事業年度末（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	307,256	312,640	5,384	735,340	787,647	52,306
公社債	307,256	312,640	5,384	735,340	787,647	52,306
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,099	50,029	△ 70	—	—	—
公社債	50,099	50,029	△ 70	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成24年3月31日）			当事業年度末（平成25年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,036,186	2,153,343	117,156	2,206,470	2,387,165	180,694
公社債	1,506,945	1,565,717	58,772	1,446,875	1,521,070	74,194
株式	77,787	115,097	37,309	87,601	154,555	66,953
外国証券	273,320	283,594	10,273	532,352	557,244	24,892
その他の証券	48,751	51,238	2,487	18,583	22,882	4,299
買入金銭債権	128,883	137,185	8,301	116,379	126,135	9,755
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	498	509	11	4,676	5,276	599
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	496,635	476,947	△ 19,687	257,503	252,112	△ 5,390
公社債	48,181	44,240	△ 3,940	42,736	41,890	△ 846
株式	26,604	22,457	△ 4,146	10,096	9,104	△ 992
外国証券	203,611	197,856	△ 5,754	108,530	105,825	△ 2,705
その他の証券	65,595	61,151	△ 4,443	1,005	915	△ 89
買入金銭債権	124,097	122,983	△ 1,113	55,134	54,377	△ 757
譲渡性預金	23,500	23,500	—	40,000	40,000	—
その他	5,045	4,757	△ 288	—	—	—

(注)「その他」には金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

б. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	244,638
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	67,884
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	—
その他	176,754
合計	245,990

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成25年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	233,632
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	67,733
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	—
その他	165,899
合計	234,984

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,777,460	2,868,684	91,223	128,464	37,240
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	172,276	205,439	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	4,004,775	4,124,210	119,434	156,769	37,334
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	173,628	206,791	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	—	—	—
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	—
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	—
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	—

(10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	17,145	16,868	16,868	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	14,633	15,233	15,233	—	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288
外国債券型	7,695	7,418	7,418	△ 276	11	288
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	—	—	—
合計	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	—
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	—
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	—	—	—
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

c. 前項 a 及び b のうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

・ 満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,544	5,267	△ 276	11	288
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
外国公社債	5,544	5,267	△ 276	11	288
外国株式	—	—	—	—	—
合計	5,544	5,267	△ 276	11	288

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,676	5,276	599	599	—
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
外国公社債	4,676	5,276	599	599	—
外国株式	—	—	—	—	—
合計	4,676	5,276	599	599	—

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,758	95,352	17,593	43,468	25,875
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,711	17,107	43,651	26,544

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

I) 金利関連：金利スワップ取引

- ・ 固定金利貸付について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。
- ・ 円建債券について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。

II) 通貨関連：為替予約取引

- ・ 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。

III) 株式関連：株価指数先物取引

- ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。

IV) 債券関連：債券先物取引

- ・ 円建債券について、債券先物取引を利用しています。

V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

- ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、この厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門、事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」などへ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	335,478	52	539,840	138
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	335,478	52	539,840	138

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,353	—	—	—	△ 1,353
ヘッジ会計非適用分	—	△ 608	—	—	—	△ 608
合計	—	△ 1,962	—	—	—	△ 1,962

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成25年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,368	—	—	—	2,368
ヘッジ会計非適用分	—	2,618	—	—	—	2,618
合計	—	4,986	—	—	—	4,986

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末2,368百万円、前事業年度末△1,353百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)				当事業年度末 (平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	134,155	—	△ 608	△ 608	129,149	—	2,788	2,788
	(うち米ドル)	114,376	—	511	511	105,314	—	1,954	1,954
	(うちユーロ)	15,870	—	△ 947	△ 947	21,387	—	802	802
	(うち英ポンド)	3,909	—	△ 172	△ 172	2,448	—	31	31
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	152	—	△ 0	△ 0	31,072	—	△ 170	△ 170
	(うち米ドル)	58	—	△ 0	△ 0	323	—	△ 0	△ 0
	(うちユーロ)	94	—	△ 0	△ 0	30,748	—	△ 170	△ 170
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△ 608				2,618

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売建	201,322	—	△ 1,353	△ 1,353	410,690	—	2,368	2,368
	(うち米ドル)	105,185	—	△ 666	△ 666	276,403	—	74	74
	(うちユーロ)	73,484	—	△ 345	△ 345	115,749	—	2,243	2,243
	(うち英ポンド)	13,639	—	△ 312	△ 312	18,537	—	49	49
	(うち加ドル)	9,011	—	△ 29	△ 29	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△ 1,353				2,368

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成24年3月31日)			当事業年度末 (平成25年3月31日)				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売建	335,478	—	△ 1,961	△ 1,961	539,840	—	5,156	5,156
	(うち米ドル)	219,562	—	△ 154	△ 154	381,717	—	2,029	2,029
	(うちユーロ)	89,354	—	△ 1,293	△ 1,293	137,136	—	3,046	3,046
	(うち英ポンド)	17,548	—	△ 484	△ 484	20,985	—	81	81
	(うち加ドル)	9,011	—	△ 29	△ 29	—	—	—	—
	買建	152	—	△ 0	△ 0	31,072	—	△ 170	△ 170
	(うち米ドル)	58	—	△ 0	△ 0	323	—	△ 0	△ 0
	(うちユーロ)	94	—	△ 0	△ 0	30,748	—	△ 170	△ 170
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△ 1,962				4,986

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	129,373	170,048	40,675
預貯金	129,373	170,048	40,675
コールローン	89,600	81,600	△ 8,000
買入金銭債権	262,459	181,978	△ 80,481
金銭の信託	16,868	15,233	△ 1,635
有価証券	3,899,183	4,248,387	349,203
国債	1,168,012	1,383,912	215,899
地方債	405,051	354,365	△ 50,685
社債	1,262,857	1,300,593	37,736
株式	206,791	232,744	25,953
外国証券	704,115	915,934	211,818
その他の証券	152,356	60,838	△ 91,518
貸付金	561,732	493,868	△ 67,863
保険約款貸付	83,250	81,020	△ 2,230
一般貸付	478,481	412,848	△ 65,632
有形固定資産	131,440	129,080	△ 2,360
土地	77,758	77,750	△ 8
建物	52,591	50,023	△ 2,567
建設仮勘定	28	169	140
その他の有形固定資産	1,061	1,136	74
無形固定資産	6,733	7,876	1,142
ソフトウェア	5,703	6,981	1,277
その他の無形固定資産	1,030	895	△ 135
代理店貸	1,002	951	△ 51
再保険貸	137	69	△ 68
その他資産	49,591	52,629	3,037
未収金	26,069	20,846	△ 5,222
前払費用	1,020	918	△ 102
未収収益	14,353	17,442	3,088
預託金	3,151	3,093	△ 57
金融派生商品	1,994	8,726	6,731
仮払金	1,513	829	△ 684
その他の資産	1,488	773	△ 714
繰延税金資産	52,864	22,838	△ 30,025
貸倒引当金	△ 6,245	△ 5,372	872
資産の部合計	5,194,743	5,399,189	204,445

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,712,459	4,783,783	71,323
支払備金	40,160	40,102	△ 58
責任準備金	4,593,715	4,669,651	75,936
契約者配当準備金	78,583	74,029	△ 4,554
再保険借	270	320	49
その他負債	43,027	70,781	27,754
未払法人税等	177	1,702	1,524
未払金	17,757	43,669	25,912
未払費用	9,613	10,240	627
前受収益	1,246	955	△ 291
預り金	697	697	△ 0
預り保証金	5,727	5,781	53
金融派生商品	3,956	3,739	△ 217
資産除去債務	1,702	1,738	36
仮受金	2,148	2,256	108
役員賞与引当金	94	85	△ 8
退職給付引当金	16,799	20,295	3,496
役員退職慰労引当金	2,189	—	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	60,971	10,481
価格変動準備金	50,489	60,971	10,481
負債の部合計	4,825,329	4,936,237	110,907
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	159,164	180,275	21,111
利益準備金	17,307	18,862	1,554
その他利益剰余金	141,856	161,413	19,556
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	—
別途積立金	112,000	121,000	9,000
繰越利益剰余金	28,786	39,342	10,556
株主資本合計	304,218	325,329	21,111
その他有価証券評価差額金	65,195	137,622	72,426
評価・換算差額等合計	65,195	137,622	72,426
純資産の部合計	369,414	462,951	93,537
負債及び純資産の部合計	5,194,743	5,399,189	204,445

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物 6～50年

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。
- (1)ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。
- (3)ヘッジ方針
- 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジし

ております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

1 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

1 2. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

1 4. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

1 6. 平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

1 7. 平成24年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分2,369百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年7月31日付で親会社である㈱T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、資産・負債の総合管理（ALM）を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。

同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・

フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	170,048	170,048	—
預貯金	170,048	170,048	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	130,048	130,048	—
②コールローン	81,600	81,600	—
③買入金銭債権	181,978	182,083	104
有価証券として取り扱うもの	180,512	180,512	—
その他有価証券	180,512	180,512	—
上記以外	1,466	1,571	104
④金銭の信託	15,233	15,233	—
その他の金銭の信託	15,233	15,233	—
⑤有価証券	3,995,601	4,097,561	101,960
売買目的有価証券	106,202	106,202	—
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306
その他有価証券	2,413,488	2,413,488	—
⑥貸付金	488,597	506,174	17,576
保険約款貸付 (*1)	81,020	88,885	7,873
一般貸付 (*1)	412,848	417,288	9,702
貸倒引当金 (*2)	△5,271	—	—
資産計	4,933,058	5,052,701	119,642
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,368	2,368	—
金融派生商品計	4,986	4,986	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 69,085 百万円、外国証券（組合出資金等）166,809 百万円、その他の証券（組合出資金等）16,892 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

19. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,702 百万円
時の経過による調整額	<u>36 百万円</u>
期末残高	<u>1,738 百万円</u>

20. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は100,673百万円、時価は117,821百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は338百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,317百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は34百万円、延滞債権額は3,781百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は137百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,501百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は101,957百万円であります。

23. 特別勘定の資産の額は21,489百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,518百万円、金銭債務の総額は11,838百万円であります。

25. 繰延税金資産の総額は、93,799百万円、繰延税金負債の総額は、56,690百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は14,270百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金24,834百万円、退職給付引当金23,973百万円、価格変動準備金18,712百万円及び有価証券評価損14,380百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金55,483百万円、有価証券に係る未収配当金603百万円、不動産圧縮積立金474百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額128百万円であります。

26. 当事業年度における法定実効税率は33.24%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	78,583百万円
当事業年度契約者配当金支払額	18,917百万円
利息による増加額	161百万円
その他による減少額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	14,202百万円
当事業年度末現在高	74,029百万円

28. 関係会社の株式は1,351百万円であります。

29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は264百万円であります。

30. 1株当たり純資産額は159,638円56銭であります。

31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,649百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△88,127百万円
②年金資産	67,832百万円
うち退職給付信託	59,306百万円
③退職給付引当金	20,295百万円
未積立退職給付債務(①+②+③)	－百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1. 5 %
③期待運用収益率	
確定給付企業年金	1. 6 6 %
退職給付信託	1. 0 2 %
④数理計算上の差異の処理年数	
発生事業年度に全額を費用処理しております。	

3 3 . 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		増減
経常収益	934,574		884,006		△ 50,567
保険料等収入	720,210		724,517		4,306
保険料	719,827		723,929		4,102
再保険収入	383		587		204
資産運用収益	117,803		142,588		24,784
利息及び配当金等収入	104,375		115,937		11,562
預貯金利息	1,468		1,520		51
有価証券利息・配当金	77,346		90,711		13,365
貸付金利息	14,349		13,139		△ 1,209
不動産賃貸料	7,109		6,848		△ 260
その他利息配当金	4,101		3,717		△ 384
金銭の信託運用益	79		116		37
売買目的有価証券運用益	—		16,091		16,091
有価証券売却益	8,020		4,969		△ 3,050
有価証券償還益	469		—		△ 469
金融派生商品収益	837		—		△ 837
貸倒引当金戻入額	501		854		352
その他運用収益	3,189		2,312		△ 877
特別勘定資産運用益	329		2,306		1,976
その他経常収益	96,560		16,901		△ 79,658
年金特約取扱受入金	8,042		11,207		3,165
保険金据置受入金	3,444		2,429		△ 1,014
支払備金戻入額	13,340		58		△ 13,282
責任準備金戻入額	68,538		—		△ 68,538
その他の経常収益	3,195		3,205		10
経常費用	873,706		816,385		△ 57,320
保険金等支払金	703,461		569,293		△ 134,168
保険金	181,919		176,023		△ 5,895
年金	37,757		40,063		2,306
給付金	123,753		107,685		△ 16,068
解約返戻金	268,603		219,197		△ 49,406
その他返戻金	90,383		25,106		△ 65,276
再保険料	1,044		1,216		172
責任準備金等繰入額	206		76,097		75,891
責任準備金繰入額	—		75,936		75,936
契約者配当金積立利息繰入額	206		161		△ 44
資産運用費用	49,824		54,799		4,975
支払利息	18		13		△ 5
売買目的有価証券運用損	1,722		—		△ 1,722
有価証券売却損	21,601		2,115		△ 19,485
有価証券評価損	2,318		9,440		7,121
金融派生商品費用	—		18,730		18,730
為替差損	5,513		4,813		△ 699
賃貸用不動産等減価償却費	3,011		2,586		△ 424
その他運用費用	15,638		17,100		1,461
事業費	102,754		99,036		△ 3,717
その他経常費用	17,460		17,158		△ 301
保険金据置支払金	3,641		2,993		△ 647
税金	5,902		5,829		△ 73
減価償却費	3,346		3,079		△ 266
退職給付引当金繰入額	2,304		3,496		1,191
その他の経常費用	2,264		1,759		△ 505
経常利益	60,867		67,621		6,753

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		増減
	〔自 平成23年4月1日〕 〔至 平成24年3月31日〕		〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		
特別利益		262		39	△ 222
固定資産等処分益		262		39	△ 222
特別損失		2,748		11,202	8,454
固定資産等処分損		925		696	△ 229
減損損失		4		24	20
価格変動準備金繰入額		1,677		10,481	8,803
災害による損失		140		—	△ 140
契約者配当準備金繰入額		14,184		14,202	18
税引前当期純利益		44,196		42,255	△ 1,941
法人税及び住民税		△ 2,267		12,798	15,066
法人税等調整額		27,494		570	△ 26,923
法人税等合計		25,226		13,369	△ 11,857
当期純利益		18,970		28,886	9,916

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は302百万円、費用の総額は13,237百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券4,711百万円、株式等258百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,060百万円、外国証券802百万円、株式等253百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等4,078百万円、その他の証券3,488百万円、外国証券1,867百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は62百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入3,458百万円、評価益13,887百万円、為替差損1,188百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が4,778百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益は9,960円73銭であります。
9. 退職給付費用の総額は5,544百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 勤務費用	3,615 百万円
(2) 利息費用	1,525 百万円
(3) 期待運用収益	△740 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,004 百万円
(5) その他	139 百万円
10. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8 百万円	16 百万円	24 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
基礎利益 A	82,465	84,635
キャピタル収益	8,771	18,130
金銭の信託運用益	79	116
売買目的有価証券運用益	—	16,091
有価証券売却益	8,020	4,969
金融派生商品収益	837	—
その他キャピタル収益	(注1) △ 166	(注2) △ 3,047
キャピタル費用	30,802	35,099
売買目的有価証券運用損	1,722	—
有価証券売却損	21,601	2,115
有価証券評価損	2,318	9,440
金融派生商品費用	—	18,730
為替差損	5,513	4,813
その他キャピタル費用	(注1) △ 353	—
キャピタル損益 B	△ 22,031	△ 16,969
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	60,434	67,666
臨時収益	433	864
危険準備金戻入額	△ 32	—
個別貸倒引当金戻入額	465	864
臨時費用	—	909
危険準備金繰入額	—	909
臨時損益 C	433	△ 44
経常利益 A+B+C	60,867	67,621

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 166百万円
 ② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △353百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 144百万円
 ② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 2,902百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
基礎収益	925,369	865,012
保険料等収入	720,210	724,517
保険料	719,827	723,929
再保険収入	383	587
資産運用収益	108,400	120,546
利息及び配当金等収入	104,375	115,937
有価証券償還益	469	—
一般貸倒引当金戻入額	36	△ 9
その他運用収益	3,189	2,312
特別勘定資産運用益	329	2,306
その他経常収益	96,592	16,901
年金特約取扱受入金	8,042	11,207
保険金据置受入金	3,444	2,429
支払備金戻入額	13,340	58
責任準備金戻入額	68,570	—
その他	3,195	3,205
その他基礎収益	166	3,047
基礎費用	842,904	780,377
保険金等支払金	703,461	569,293
保険金	181,919	176,023
年金	37,757	40,063
給付金	123,753	107,685
解約返戻金	268,603	219,197
その他返戻金	90,383	25,106
再保険料	1,044	1,216
責任準備金等繰入額	206	75,188
資産運用費用	18,668	19,700
支払利息	18	13
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586
その他運用費用	15,638	17,100
事業費	102,754	99,036
その他経常費用	17,460	17,158
保険金据置支払金	3,641	2,993
税金	5,902	5,829
減価償却費	3,346	3,079
退職給付引当金繰入額	2,304	3,496
その他	2,264	1,759
その他基礎費用	353	—
基礎利益	82,465	84,635

(ご参考) 逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
逆ざや額	11,024	—
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	1.98	2.25
(期中)平均予定利率 (%)	2.22	2.20
一般勘定(経過)責任準備金	4,498,998	4,503,223

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しています。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{(期中)平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$

①前事業年度は負値となりますが、上表には正值として記載しています。

②当事業年度は正值(2,395百万円)の順ざやとなっております。

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 〕	〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
資本剰余金合計		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,611	17,307
当期変動額		
剰余金の配当	1,695	1,554
当期変動額合計	1,695	1,554
当期末残高	17,307	18,862
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,559	1,070
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△ 488	—
当期変動額合計	△ 488	—
当期末残高	1,070	1,070
別途積立金		
当期首残高	105,000	112,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	9,000
当期変動額合計	7,000	9,000
当期末残高	112,000	121,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,502	28,786
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,175	△ 9,329
当期純利益	18,970	28,886
不動産圧縮積立金の取崩	488	—
別途積立金の積立	△ 7,000	△ 9,000
当期変動額合計	2,283	10,556
当期末残高	28,786	39,342
利益剰余金合計		
当期首残高	148,674	159,164
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	18,970	28,886
当期変動額合計	10,490	21,111
当期末残高	159,164	180,275
株主資本合計		
当期首残高	293,728	304,218
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	18,970	28,886
当期変動額合計	10,490	21,111
当期末残高	304,218	325,329

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 〕	〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,973	65,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,222	72,426
当期変動額合計	22,222	72,426
当期末残高	65,195	137,622
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,973	65,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,222	72,426
当期変動額合計	22,222	72,426
当期末残高	65,195	137,622
純資産合計		
当期首残高	336,701	369,414
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	18,970	28,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,222	72,426
当期変動額合計	32,712	93,537
当期末残高	369,414	462,951

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 24 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774 百万円
1 株当たり配当額	2,681 円
基準日	平成 24 年 6 月 25 日
効力発生日	平成 24 年 6 月 26 日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	16	7
危険債権 ②	4,588	3,808
要管理債権 ③	6,443	2,952
小 計 ①+②+③=④	11,049	6,768
(対合計比) (%) ④/⑥	(1.95)	(1.36)
正常債権 ⑤	554,245	491,398
合 計 ④+⑤=⑥	565,294	498,167

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（(注)1及び2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
破綻先債権額	46	34
延滞債権額	4,483	3,781
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	5,905	2,501
合 計	10,435	6,317
(貸付金残高に対する比率) (%)	(1.86)	(1.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
一般貸倒引当金		1,915		1,925
個別貸倒引当金		4,329		3,446
特定海外債権引当勘定		—		—
合計		6,245		5,372

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
繰入額		4,329		3,446
取崩額		4,794		4,310
純繰入額		△ 465		△ 864

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
貸付金償却額		—		—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	537,197	541,431	474,001	477,365
Ⅱ分類	23,736	23,736	20,710	20,710
Ⅲ分類	4,361	126	3,455	91
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	565,294	565,294	498,167	498,167

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

1.1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	682,157	819,617
資本金等	296,443	315,643
価格変動準備金	50,489	60,971
危険準備金	57,949	58,858
一般貸倒引当金	1,915	1,925
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	82,101	173,795
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	14,541	14,131
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	121,378
配当準備金中の未割当額	7,096	7,061
税効果相当額	58,208	65,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,134	157,121
保険リスク相当額 R_1	25,046	24,611
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,373	3,564
予定利率リスク相当額 R_2	33,997	32,438
資産運用リスク相当額 R_3	119,049	117,701
最低保証リスク相当額 R_7	838	792
経営管理リスク相当額 R_4	3,646	3,582
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	851.9%	1,043.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額

② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
実質純資産	669,708	885,291

(注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.3. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	15,039		15,909	
個人変額年金保険	569		556	
無配当個人変額年金保険	5,703		5,022	
団体年金保険	0		0	
特別勘定計	21,312		21,489	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	131	470	114	438
変額保険(終身型)	7,036	53,163	6,773	50,975
合計	7,167	53,634	6,887	51,413

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	712	4.7	1,007	6.3
有価証券	14,169	94.2	14,761	92.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	14,169	94.2	14,761	92.8
貸付金	—	—	—	—
その他	157	1.1	140	0.9
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	15,039	100.0	15,909	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
利息配当金等収入	67		174	
有価証券売却益	—		—	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	266		1,902	
為替差益	—		0	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		—	
為替差損	0		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	97		54	
収支差額	236		2,022	

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,169	266	14,761	1,902
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	14,169	266	14,761	1,902
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	143	591	127	534
個人変額年金保険(年金原資保証型)	117	332	96	265
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	429	5,459	412	4,589
合計	689	6,382	635	5,389

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	9.8	9	5.1	22	7.4	244	4.3
有価証券	81	90.0	169	94.6	276	92.6	5,458	95.7
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	81	90.0	169	94.6	276	92.6	5,458	95.7
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0.2	0	0.3	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	90	100.0	179	100.0	298	100.0	5,703	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11	12.5	13	6.6	25	9.9	141	2.8
有価証券	83	87.5	187	93.3	234	90.1	4,880	97.2
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	83	87.5	187	93.3	234	90.1	4,880	97.2
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	95	100.0	200	100.0	259	100.0	5,022	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険	個人変額年金保険			無 配 当 個 人 変 額 年 金 保 険
	投資勘定選択型				投資勘定選択型			
	安定運用重視型	収 益 重 視 型	年金原資保証型	年金原資保証型	安定運用重視型	収 益 重 視 型	年金原資保証型	年金原資保証型
利息配当金等収入	0	1	3	—	0	3	5	13
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	1	2	3	87	5	25	18	218
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	0	0	0	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	0	0	0	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	3	4	0	0	0	7
収支差額	1	3	4	83	5	28	23	225

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当事業年度末 （平成25年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	81	1	83	5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	81	1	83	5
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当事業年度末 （平成25年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	169	2	187	25
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	169	2	187	25
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当事業年度末 （平成25年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	276	3	234	18
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	276	3	234	18
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成24年3月31日）		当事業年度末 （平成25年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,458	87	4,880	218
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,458	87	4,880	218
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

1.4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
経常収益	937,063	886,660
経常利益	61,283	68,003
当期純利益	19,030	28,981
包括利益	41,353	101,530

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月 31日)
総資産	5,220,750	5,431,960
連結ソルベンシー・マージン比率	858.3%	1,050.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dコンファーム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	164,801	213,725	48,923
コールローン	89,600	81,600	△ 8,000
買入金銭債権	262,459	181,978	△ 80,481
金銭の信託	16,868	15,233	△ 1,635
有価証券	3,898,707	4,247,849	349,142
貸付金	561,732	493,868	△ 67,863
有形固定資産	131,608	129,239	△ 2,368
土地	77,771	77,762	△ 8
建物	52,721	50,149	△ 2,571
建設仮勘定	28	169	140
その他の有形固定資産	1,087	1,158	70
無形固定資産	6,990	8,131	1,141
ソフトウェア	5,954	7,234	1,280
その他の無形固定資産	1,036	897	△ 139
代理店貸	1,002	951	△ 51
再保険貸	137	69	△ 68
その他資産	40,166	41,790	1,624
繰延税金資産	52,913	22,894	△ 30,018
貸倒引当金	△ 6,238	△ 5,372	866
資産の部合計	5,220,750	5,431,960	211,209
(負債の部)			
保険契約準備金	4,712,459	4,783,783	71,323
支払備金	40,160	40,102	△ 58
責任準備金	4,593,715	4,669,651	75,936
契約者配当準備金	78,583	74,029	△ 4,554
再保険借	270	320	49
その他負債	64,524	98,861	34,336
役員賞与引当金	94	85	△ 8
退職給付引当金	16,858	20,349	3,491
役員退職慰労引当金	2,189	—	△ 2,189
特別法上の準備金	50,489	60,971	10,481
価格変動準備金	50,489	60,971	10,481
繰延税金負債	24	16	△ 7
負債の部合計	4,846,910	4,964,387	117,477
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	162,033	183,240	21,206
株主資本合計	307,087	328,294	21,206
その他有価証券評価差額金	65,198	137,626	72,427
為替換算調整勘定	△ 18	△ 11	6
その他の包括利益累計額合計	65,180	137,615	72,434
少数株主持分	1,571	1,662	91
純資産の部合計	373,840	467,572	93,732
負債及び純資産の部合計	5,220,750	5,431,960	211,209

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超20年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場によ

り円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

1 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

1 2. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

1 4. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

1 5. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

1 6. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

1 7. 平成 24 年 6 月 25 日開催の当社の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを

決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分 2,369 百万円については「其他負債」に含めて表示しております。

また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成 24 年 7 月 31 日付で親会社である㈱T&Dホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、資産・負債の総合管理（ALM）を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。

同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有利証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	213,725	213,725	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	173,725	173,725	—
②コールローン	81,600	81,600	—
③買入金銭債権	181,978	182,083	104
有価証券として取り扱うもの	180,512	180,512	—
その他有価証券	180,512	180,512	—
上記以外	1,466	1,571	104
④金銭の信託	15,233	15,233	—
その他の金銭の信託	15,233	15,233	—
⑤有価証券	3,995,636	4,097,597	101,960
売買目的有価証券	106,202	106,202	—
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306
その他有価証券	2,413,524	2,413,524	—
⑥貸付金	488,597	506,174	17,576
保険約款貸付 (*1)	81,020	88,885	7,873
一般貸付 (*1)	412,848	417,288	9,702
貸倒引当金 (*2)	△5,271	—	—
資産計	4,976,770	5,096,413	119,642
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,618	2,618	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,368	2,368	—
金融派生商品計	4,986	4,986	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,506 百万円、外国証券（組合出資金等）166,809 百万円、その他の証券（組合出資金等）16,897 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

19. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,762百万円
時の経過による調整額	<u>37百万円</u>
期末残高	<u>1,800百万円</u>

20. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は100,458百万円、時価は117,704百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は328百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,317百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は34百万円、延滞債権額は3,781百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は137百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,501百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は102,127百万円であります。

23. 特別勘定の資産の額は21,489百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	78,583 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,917 百万円
利息による増加額	161 百万円
その他による減少額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,202 百万円
当連結会計年度末現在高	74,029 百万円

25. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 772 百万円であります。

26. 1 株当たりの純資産額は 160,658 円 42 銭であります。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 12,649 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△88,187 百万円
②年金資産	67,837 百万円
うち退職給付信託	59,306 百万円
③退職給付引当金	20,349 百万円
未積立退職給付債務(①+②+③)	－百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1. 5%
③期待運用収益率	
確定給付企業年金	1. 66%
退職給付信託	1. 02%
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額を費用処理しております。

29. 繰延税金資産の総額は、93,945 百万円、繰延税金負債の総額は、56,785 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 14,282 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 24,834 百万円、退職給付引当金 23,993 百万円、価格変動準備金 18,712 百万円及び有価証券評価損 14,380 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 55,487 百万円、有価証券に係る未収配当金 603 百万円、不動産圧縮積立金 474 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 139 百万円であります。

30. 当連結会計年度における法定実効税率は33.24%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

31. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成23年 4月 1日〕 至 平成24年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年 4月 1日〕 至 平成25年 3月31日〕	増減
経常収益	937,063	886,660	△ 50,403
保険料等収入	720,210	724,517	4,306
資産運用収益	117,584	142,507	24,922
利息及び配当金等収入	104,166	115,860	11,694
金銭の信託運用益	79	116	37
売買目的有価証券運用益	—	16,091	16,091
有価証券売却益	8,020	4,982	△ 3,037
有価証券償還益	469	—	△ 469
金融派生商品収益	837	—	△ 837
貸倒引当金戻入額	503	845	341
その他運用収益	3,177	2,304	△ 872
特別勘定資産運用益	329	2,306	1,976
その他経常収益	99,263	19,597	△ 79,665
持分法による投資利益	5	38	33
経常費用	875,779	818,657	△ 57,122
保険金等支払金	703,461	569,293	△ 134,168
保険金	181,919	176,023	△ 5,895
年金	37,757	40,063	2,306
給付金	123,753	107,685	△ 16,068
解約返戻金	268,603	219,197	△ 49,406
その他返戻金	91,427	26,323	△ 65,103
責任準備金等繰入額	206	76,097	75,891
責任準備金繰入額	—	75,936	75,936
契約者配当金積立利息繰入額	206	161	△ 44
資産運用費用	49,826	54,801	4,975
支払利息	18	13	△ 5
売買目的有価証券運用損	1,722	—	△ 1,722
有価証券売却損	21,603	2,117	△ 19,485
有価証券評価損	2,318	9,440	7,121
金融派生商品費用	—	18,730	18,730
為替差損	5,513	4,813	△ 699
賃貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586	△ 424
その他運用費用	15,638	17,100	1,461
事業費	105,111	101,243	△ 3,868
その他経常費用	17,173	17,221	47
経常利益	61,283	68,003	6,719
特別利益	262	39	△ 222
固定資産等处分益	262	39	△ 222
特別損失	2,750	11,206	8,455
固定資産等处分損	927	700	△ 226
減損損失	4	24	20
価格変動準備金繰入額	1,677	10,481	8,803
災害による損失	141	—	△ 141
契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202	18
税金等調整前当期純利益	44,610	42,633	△ 1,976
法人税及び住民税等	△ 2,160	12,977	15,138
法人税等調整額	27,632	558	△ 27,074
法人税等合計	25,472	13,535	△ 11,936
少数株主損益調整前当期純利益	19,138	29,098	9,959
少数株主利益	107	116	9
当期純利益	19,030	28,981	9,950

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は9,993円52銭であります。
2. 退職給付費用の総額は5,550百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

(1)勤務費用	3,617百万円
(2)利息費用	1,527百万円
(3)期待運用収益	△740百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,005百万円
(5)その他	140百万円

3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府大阪市	8百万円	16百万円	24百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	19,138	29,098	9,959
その他の包括利益	22,214	72,432	50,217
その他有価証券評価差額金	22,217	72,421	50,203
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	10	13
包括利益	41,353	101,530	60,177
親会社株主に係る包括利益	41,247	101,415	60,167
少数株主に係る包括利益	105	114	9

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	94,772百万円
組替調整額	<u>7,102百万円</u>
税効果調整前	101,874百万円
税効果額	△29,453百万円
その他有価証券評価差額金	<u>72,421百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>10百万円</u>
その他の包括利益合計	<u><u>72,432百万円</u></u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	44,610	42,633	△ 1,976
貸貸用不動産等減価償却費	3,011	2,586	△ 424
減価償却費	3,426	3,141	△ 284
減損損失	4	24	20
支払備金の増減額(△は減少)	△ 13,340	△ 58	13,282
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 68,538	75,936	144,474
契約者配当準備金積立利息繰入額	206	161	△ 44
契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 797	△ 865	△ 67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△ 8	△ 9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 58,320	3,491	61,811
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	126	△ 2,189	△ 2,315
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,677	10,481	8,803
利息及び配当金等収入	△ 104,166	△ 115,860	△ 11,694
有価証券関係損益(△は益)	16,824	△ 11,822	△ 28,646
支払利息	18	13	△ 5
為替差損益(△は益)	5,693	4,896	△ 796
有形固定資産関係損益(△は益)	516	255	△ 261
持分法による投資損益(△は益)	△ 5	△ 38	△ 33
代理店貸の増減額(△は増加)	63	51	△ 12
再保険貸の増減額(△は増加)	81	68	△ 12
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,485	△ 2,585	△ 4,071
再保険借の増減額(△は減少)	59	49	△ 10
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 2,880	10,088	12,969
その他	11,589	33,656	22,067
小 計	△ 144,465	68,312	212,777
利息及び配当金等の受取額	103,117	117,094	13,976
利息の支払額	△ 18	△ 13	5
契約者配当金の支払額	△ 19,257	△ 18,917	339
その他	△ 2,435	△ 2,128	306
法人税等の支払額 (+は受取額)	1,320	1,910	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,738	166,257	227,996
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 500	699	1,199
買入金銭債権の取得による支出	△ 8,997	—	8,997
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,244	17,391	2,147
金銭の信託の増加による支出	—	△ 9,400	△ 9,400
金銭の信託の減少による収入	9,400	12,000	2,600
有価証券の取得による支出	△ 1,498,712	△ 869,172	629,540
有価証券の売却・償還による収入	1,223,830	670,877	△ 552,952
貸付けによる支出	△ 118,021	△ 141,489	△ 23,467
貸付金の回収による収入	223,328	211,067	△ 12,260
その他	△ 5,047	△ 68,228	△ 63,181
資産運用活動計	△ 159,476	△ 176,253	△ 16,776
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 221,215	△ 9,995	211,219
有形固定資産の取得による支出	△ 1,249	△ 1,394	△ 144
有形固定資産の売却による収入	934	0	△ 934
その他	—	△ 273	△ 273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,791	△ 177,920	△ 18,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 8,479	△ 7,774	704
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,502	△ 7,798	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,347	△ 1,370	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 231,380	△ 20,832	210,548
現金及び現金同等物期首残高	591,683	360,302	△ 231,380
現金及び現金同等物期末残高	360,302	339,470	△ 20,832

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・商業ペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	213,725 百万円
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,330 百万円
コールローン	81,600 百万円
買入金銭債権	181,978 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△135,502 百万円
現金及び現金同等物	339,470 百万円

⑤連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 〕	〔 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日 〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	151,482	162,033
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	19,030	28,981
当期変動額合計	10,551	21,206
当期末残高	162,033	183,240
株主資本合計		
当期首残高	296,536	307,087
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	19,030	28,981
当期変動額合計	10,551	21,206
当期末残高	307,087	328,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,979	65,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,219	72,427
当期変動額合計	22,219	72,427
当期末残高	65,198	137,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 15	△ 18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2	6
当期変動額合計	△ 2	6
当期末残高	△ 18	△ 11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,963	65,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,217	72,434
当期変動額合計	22,217	72,434
当期末残高	65,180	137,615
少数株主持分		
当期首残高	1,489	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	91
当期変動額合計	82	91
当期末残高	1,571	1,662
純資産合計		
当期首残高	340,989	373,840
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,479	△ 7,774
当期純利益	19,030	28,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,299	72,525
当期変動額合計	32,850	93,732
当期末残高	373,840	467,572

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	7,774百万円
1株当たり配当額	2,681円
基準日	平成24年6月25日
効力発生日	平成24年6月26日

(4) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)
破綻先債権額	46	34
延滞債権額	4,483	3,781
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	5,905	2,501
合 計	10,435	6,317
(貸付金残高に対する比率) (%)	(1.86)	(1.28)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	685,946	823,563
資本金等	300,861	320,247
価格変動準備金	50,489	60,971
危険準備金	57,949	58,858
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,905	1,923
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	82,116	173,804
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	14,618	14,208
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,411	121,378
配当準備金中の未割当額	7,096	7,061
税効果相当額	58,208	65,851
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 710	△ 741
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	159,828	156,800
保険リスク相当額 R_1	25,046	24,611
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,373	3,564
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	33,997	32,438
最低保証リスク相当額 R_7	838	792
資産運用リスク相当額 R_3	118,745	117,381
経営管理リスク相当額 R_4	3,640	3,575
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	858.3%	1,050.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 ② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)及び当連結会計年度末(平成25年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成 25 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	77
(2) 有価証券残存期間別残高	78
(3) 株式業種別内訳	79
(4) 貸付金明細表	80
(5) 貸付金残存期間別残高	80
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	81
(7) 貸付金業種別内訳	82
(8) 貸付金地域別内訳	83
(9) 貸付金担保別内訳	83
(10) 海外投融資関係	84

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	86
(2) 売買目的有価証券の評価損益	87
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	87
(4) 金銭の信託の時価情報	87
(5) 土地等の時価情報	87
(6) デリバティブ取引の時価情報	87

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成25年3月末）

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,168,012	30.1	1,383,912	32.7
地方債	405,051	10.4	354,365	8.4
社債	1,262,857	32.6	1,300,593	30.8
うち公社・公団債	645,635	16.6	700,890	16.6
株式	206,791	5.3	232,744	5.5
外国証券	704,115	18.2	915,934	21.7
公社債	306,694	7.9	423,644	10.0
株式等	397,420	10.2	492,289	11.6
その他の証券	132,199	3.4	40,690	1.0
合計	3,879,027	100.0	4,228,239	100.0
うち劣後債	101,735	2.6	101,703	2.4

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	748,070	115,017	—	304,924	1,168,012
地方債	—	13,550	391,500	—	—	405,051
社債	—	106,985	1,103,439	—	52,431	1,262,857
うち公社・公団債	—	106,985	486,217	—	52,431	645,635
株式	—	—	205,439	1,351	—	206,791
外国証券	71,964	—	632,151	—	—	704,115
公社債	—	—	306,694	—	—	306,694
株式等	71,964	—	325,456	—	—	397,420
その他の証券	—	—	132,199	—	—	132,199
合計	71,964	868,606	2,579,748	1,351	357,356	3,879,027

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	647,987	180,360	—	555,564	1,383,912
地方債	—	13,542	340,822	—	—	354,365
社債	—	79,039	1,041,778	—	179,775	1,300,593
うち公社・公団債	—	79,039	442,076	—	179,775	700,890
株式	—	—	231,392	1,351	—	232,744
外国証券	86,054	—	829,879	—	—	915,934
公社債	—	—	423,644	—	—	423,644
株式等	86,054	—	406,234	—	—	492,289
その他の証券	—	—	40,690	—	—	40,690
合計	86,054	740,569	2,664,923	1,351	735,340	4,228,239

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	293,021	474,688	433,341	477,619	766,560	1,433,795	3,879,027
国債	129,474	56,774	42,221	—	404,905	534,636	1,168,012
地方債	51,784	143,893	48,499	85,840	59,616	15,414	405,051
社債	99,490	189,100	167,639	288,204	205,166	313,255	1,262,857
株式	—	—	—	—	—	206,791	206,791
外国証券	10,875	76,637	169,787	101,172	94,371	251,271	704,115
公社債	4,023	50,243	105,116	35,130	73,625	38,554	306,694
株式等	6,851	26,394	64,670	66,041	20,745	212,716	397,420
その他の証券	1,395	8,282	5,194	2,402	2,500	112,425	132,199
買入金銭債権	112,931	2,366	2,676	5,008	—	137,185	260,169
譲渡性預金	23,500	—	—	—	—	—	23,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	429,452	477,054	436,018	482,628	766,560	1,570,980	4,162,696

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	260,904	505,011	541,034	658,674	472,044	1,790,569	4,228,239
国債	92,393	47,359	16,902	169,603	242,741	814,911	1,383,912
地方債	44,377	122,380	76,226	92,000	4,690	14,689	354,365
社債	84,380	200,422	258,178	239,095	129,837	388,678	1,300,593
株式	—	—	—	—	—	232,744	232,744
外国証券	38,543	124,422	187,503	154,977	94,774	315,712	915,934
公社債	31,378	70,867	105,659	65,668	85,571	64,498	423,644
株式等	7,164	53,555	81,844	89,308	9,203	251,213	492,289
その他の証券	1,209	10,426	2,223	2,998	—	23,832	40,690
買入金銭債権	46,492	1,221	3,225	3,437	—	126,135	180,512
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	347,397	506,232	544,260	662,111	472,044	1,916,704	4,448,751

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	635	0.3	678	0.3	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	8,492	4.1	13,114	5.6	
製造業	食料品	7,430	3.6	7,316	3.1
	繊維製品	4,784	2.3	3,352	1.4
	パルプ・紙	225	0.1	294	0.1
	化学	8,598	4.2	9,188	3.9
	医薬品	12,928	6.3	17,636	7.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	669	0.3	755	0.3
	ガラス・土石製品	469	0.2	564	0.2
	鉄鋼	978	0.5	937	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	282	0.1	254	0.1
	機械	18,672	9.0	22,090	9.5
	電気機器	8,819	4.3	7,679	3.3
	輸送用機器	108	0.1	160	0.1
	精密機器	20	0.0	20	0.0
その他製品	1,866	0.9	2,179	0.9	
電気・ガス業	9,169	4.4	8,339	3.6	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	1,754	0.8	1,885	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	359	0.2	391	0.2
	情報・通信業	5,783	2.8	4,816	2.1
商業	卸売業	3,200	1.5	3,799	1.6
	小売業	329	0.2	154	0.1
金融・ 保険業	銀行業	97,652	47.2	108,845	46.8
	証券・商品先物取引業	1,919	0.9	4,862	2.1
	保険業	1,760	0.9	1,868	0.8
	その他金融業	2,230	1.1	2,607	1.1
不動産業	5,568	2.7	6,624	2.8	
サービス業	2,072	1.0	2,318	1.0	
合計	206,791	100.0	232,744	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
保険約款貸付	83,250	81,020
契約者貸付	82,411	80,275
保険料振替貸付	839	744
一般貸付	478,481	412,848
(うち非居住者貸付)	(1,700)	(1,700)
企業貸付	418,595	367,698
(うち国内企業向け)	(418,595)	(367,698)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,480	2,816
公共団体・公企業貸付	6,128	4,752
住宅ローン	7,159	6,235
消費者ローン	26,116	15,990
その他	18,001	15,356
合計	561,732	493,868

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	3,581	12,513	6,187	3,948	5,103	7,520	38,855
固定金利	116,170	94,651	102,461	57,036	36,598	32,708	439,626
一般貸付計	119,751	107,165	108,649	60,984	41,701	40,229	478,481

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	2,762	12,700	3,727	3,453	5,330	5,777	33,751
固定金利	51,219	119,292	84,690	51,026	44,590	28,278	379,097
一般貸付計	53,981	131,993	88,417	54,479	49,921	34,055	412,848

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	83	71.6	80	76.2
	金額	345,342	82.5	307,942	83.7
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	33	28.4	25	23.8
	金額	73,252	17.5	59,755	16.3
国内企業向け貸付計		貸付先数 116	100.0	105	100.0
		金額 418,595	100.0	367,698	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	53,193	11.1	45,223	11.0
	食料	3,000	0.6	3,000	0.7
	繊維	2,000	0.4	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	10,138	2.1	8,575	2.1
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	13,200	2.8	11,121	2.7
	非鉄金属	3,000	0.6	2,000	0.5
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	13,707	2.9	12,624	3.1
	電気機械	4,833	1.0	5,666	1.4
	輸送用機械	1,200	0.3	1,050	0.3
	その他の製造業	1,115	0.2	185	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,465	0.3	4,002	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,359	5.9	29,556	7.2
	情報通信業	8,542	1.8	5,023	1.2
	運輸業、郵便業	25,490	5.3	19,807	4.8
	卸売業	55,700	11.6	55,500	13.4
	小売業	—	—	1,000	0.2
	金融業、保険業	145,071	30.3	124,535	30.2
	不動産業	62,287	13.0	53,355	12.9
	物品賃貸業	34,543	7.2	27,510	6.7
	学術研究、専門・技術サービス業	518	0.1	399	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	1,648	0.3	5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1,005	0.2	857	0.2
	教育、学習支援業	7	0.0	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	2,190	0.5	2,046	0.5	
地方公共団体	5,480	1.1	4,744	1.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	51,277	10.7	37,581	9.1	
合計	476,781	99.6	411,148	99.6	
海外向け	政府等	1,700	0.4	1,700	0.4
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合計	1,700	0.4	1,700	0.4
総合計	478,481	100.0	412,848	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	1,170	0.3	850	0.2
東北	3,206	0.8	1,981	0.5
関東	327,168	76.9	303,470	81.2
中部	9,780	2.3	5,254	1.4
近畿	83,397	19.6	61,472	16.5
中国	518	0.1	399	0.1
四国	104	0.0	54	0.0
九州	156	0.0	84	0.0
合計	425,503	100.0	373,567	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	720	0.2	523	0.1
有価証券担保貸付	189	0.0	86	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	531	0.1	436	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	14,054	2.9	8,345	2.0
信用貸付	412,428	86.2	366,398	88.7
その他	51,277	10.7	37,581	9.1
一般貸付計	478,481	100.0	412,848	100.0
うち劣後特約付貸付	102,000	21.3	91,500	22.2

(10) 海外投融资関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	186,641	23.7	308,790	30.5
株式	5,695	0.7	8,545	0.8
現預金・その他	286,932	36.4	383,531	37.8
小計	479,269	60.8	700,867	69.1

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	61,912	7.9	76,950	7.6
小計	61,912	7.9	76,950	7.6

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	1,700	0.2	1,700	0.2
外国公社債	120,052	15.2	114,854	11.3
外国株式等	113,032	14.3	109,884	10.8
その他	11,990	1.5	9,754	1.0
小計	246,775	31.3	236,193	23.3

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融资	787,957	100.0	1,014,012	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	335,642	70.0	517,699	73.9
ユーロ	118,964	24.8	159,747	22.8
英ポンド	14,468	3.0	19,742	2.8
香港ドル	—	—	2,294	0.3
オーストラリアドル	1,045	0.2	1,383	0.2
カナダドル	9,149	1.9	—	—
合計	479,269	100.0	700,867	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株式等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	210,594	29.9	122,710	40.0	87,883	22.1	—	—
ヨーロッパ	144,051	20.5	94,231	30.7	49,820	12.5	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	347,507	49.4	89,752	29.3	257,754	64.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,961	0.3	—	—	1,961	0.5	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0
合計	704,115	100.0	306,694	100.0	397,420	100.0	1,700	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
	金額		構成比		株式等			
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
北米	317,824	34.7	204,507	48.3	113,316	23.0	—	—
ヨーロッパ	229,052	25.0	131,428	31.0	97,624	19.8	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	2,294	0.3	—	—	2,294	0.5	—	—
中南米	364,730	39.8	87,708	20.7	277,022	56.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,032	0.2	—	—	2,032	0.4	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,700	100.0
合計	915,934	100.0	423,644	100.0	492,289	100.0	1,700	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（平成24年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	217,975	997	218,973
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	262,459	—	262,459
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	16,868	—	16,868
有価証券	3,879,027	20,156	3,899,183
公社債	2,835,920	—	2,835,920
株式	206,791	—	206,791
外国証券	704,115	—	704,115
公社債	306,694	—	306,694
株式等	397,420	—	397,420
その他の証券	132,199	20,156	152,356
貸付金	561,732	—	561,732
不動産	130,378	—	130,378
繰延税金資産	52,864	—	52,864
その他	58,528	0	58,528
貸倒引当金	△ 6,245	—	△ 6,245
合 計	5,173,590	21,153	5,194,743
うち外貨建資産	479,269	0	479,269

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は158百万円、資産計は21,312百万円となります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末（平成25年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	250,448	1,200	251,648
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	181,978	—	181,978
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	15,233	—	15,233
有価証券	4,228,239	20,147	4,248,387
公社債	3,038,870	—	3,038,870
株式	232,744	—	232,744
外国証券	915,934	—	915,934
公社債	423,644	—	423,644
株式等	492,289	—	492,289
その他の証券	40,690	20,147	60,838
貸付金	493,868	—	493,868
不動産	127,943	—	127,943
繰延税金資産	22,838	—	22,838
その他	62,663	0	62,663
貸倒引当金	△ 5,372	—	△ 5,372
合 計	5,377,841	21,348	5,399,189
うち外貨建資産	700,867	0	700,867

(注) 特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は140百万円、資産計は21,489百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	92,120	1,856	106,202	16,058
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	71,964	1,495	86,054	13,887
その他の証券	20,156	361	20,147	2,171
金銭の信託	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18～19ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、20～24ページをご参照ください。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成25年3月末)

1. 海外投資(外貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		52	5	1
ABS-CDO		-	-	-
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		-	-	-
CLO		52	5	1
シニア		52	5	1
AAA		11	1	0
AA		41	4	0
A		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

⑥その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
ABCP	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)	-	-	-
その他	-	-	-

- (注) 1. 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。それらを含んだ平成25年3月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)860億円、当年度実現損益160億円です。なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。
2. 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。それらを含んだ平成25年3月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高11億円、差損益1億円、当年度実現損益1億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

* 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS-CDO		-	-	-
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
AAA		-	-	-
AA		8	0	0
A		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		79	124	△ 7	△ 21
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB		-	28	-	-
BB以下		65	83	△ 6	△ 22
格付なし		13	13	△ 1	0

* 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成24年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	214	240		34
化学	68	64		7
はん用・生産用・業務用機械	39	39		52
電気機械	25	25		1
その他の製造業	-	9		0
情報通信業	-	5		0
金融業、保険業	81	81		△ 29
飲食業	-	16		1

⑥その他

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		92	-	0
	a-1、J-1 以上	92	-	0
住宅ローン債権 担保証券(RMBS)		2,552	172	56
	住宅金融支援機構債券	1,291	74	25
	AAA	1,114	78	26
	AA	147	19	4
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
CDS(クレジットデリバティブ取引)		-	-	△ 5
クレジットリンクノート		617	7	10
その他ABS等		3	△ 0	0
	AAA	-	-	-
	AA	-	-	-
	A	-	-	0
	BBB	2	△ 0	0
	BB以下	1	△ 0	0
	格付なし	-	-	-

* CDSの想定元本はプロテクションの売り・プロテクションの買いともありません。
 なお、実現損益には決済損益を記載しています。

- (注) 1. 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却・償還等により、平成25年3月末残高がないものからの損益も含めています(格付は、売却・償還時の格付で記載しています)。
 2. 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。